

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社ハードオフコーポレーション
【英訳名】	HARD OFF CORPORATION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 太郎
【本店の所在の場所】	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長兼経営管理本部長 長橋 健
【最寄りの連絡場所】	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長兼経営管理本部長 長橋 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	18,173,324	20,004,209	24,507,275
経常利益 (千円)	1,153,092	1,954,027	1,668,905
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	761,974	1,194,683	1,041,901
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	795,587	1,740,049	1,196,448
純資産額 (千円)	13,349,094	14,944,758	13,750,184
総資産額 (千円)	18,472,474	20,272,151	18,736,031
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	54.90	86.07	75.06
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	73.4	73.1

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.06	32.84

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、行動制限の緩和等により緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、個人消費の回復を含めた景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。当社が属するリユース業界におきましては、社会全体でSDGsの推進が拡大する中でのリユース意識の高まり、インフレに伴うリユース品需要の増加等の追い風を受け、市場は順調に成長をしております。

当第3四半期連結累計期間のリユース店舗の出店につきましては、直営店15店舗を新規出店、8店舗を閉店し、F C加盟店11店舗を新規出店、5店舗を閉店いたしました。以上の結果、リユース店舗数は直営店403店舗、F C加盟店は524店舗となり、合計927店舗となりました。

当第3四半期連結会計期間末時点における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

(単位：店)

店舗数	ハードオフ	オフハウス	モードオフ	ガレージ オフ	ホビーオフ	リカーオフ	ブックオフ	海外	リユース 合計	ブックオン
直営店	138 (+ 5)	125 (± 0)	15 (3)	10 (1)	55 (+ 5)	4 (± 0)	50 (± 0)	6 (+ 1)	403 (+ 7)	1 (1)
F C加盟店	238 (+ 5)	197 (± 0)	2 (± 0)	5 (± 0)	74 (+ 1)	1 (± 0)	-	7 (± 0)	524 (+ 6)	-
合計	376 (+ 10)	322 (± 0)	17 (3)	15 (1)	129 (+ 6)	5 (± 0)	50 (± 0)	13 (+ 1)	927 (+ 13)	1 (1)

(注) 1. () 内は期中増減数を表しております。

2. 子会社の株式会社ハードオフファミリーおよび株式会社エコプラスが運営する店舗は直営店に含めております。

3. 子会社の台湾海徳沃福股份有限公司(HARD OFF TAIWAN INC.)およびECO TOWN USA INC.が運営する店舗は海外直営店に含めております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、国内既存店売上高が10.1%増と好調に推移しました。インターネット売上高が25.3%増、米国及び台湾の海外店舗も好調を継続した結果、全社売上高は20,004百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

利益面におきましては、売上総利益率は0.1%ポイント改善し、売上総利益は13,753百万円(前年同期比10.2%増)となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比4.4%増となった結果、営業利益は1,823百万円(前年同期比72.5%増)、経常利益は1,954百万円(前年同期比69.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,194百万円(前年同期比56.8%増)と大幅増益になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

リユース事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、19,003百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は2,939百万円(前年同期比41.3%増)となりました。

F C事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、978百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は647百万円(前年同期比36.4%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は10,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ828百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が95百万円増加、売掛金が131百万円増加、および商品が594百万円増加したことによるものであります。

固定資産は9,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ707百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が332百万円増加、および投資その他の資産が357百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は20,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,536百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円増加いたしました。固定負債は1,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が99百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は14,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,194百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が649百万円増加、その他有価証券評価差額金が543百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.4%（前連結会計年度末は73.1%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,954,000	13,954,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	13,954,000	13,954,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	13,954	-	1,676,275	-	1,768,275

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 73,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,866,200	138,662	同上
単元未満株式	普通株式 13,900	-	-
発行済株式総数	13,954,000	-	-
総株主の議決権	-	138,662	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
株式会社 ハードオフコーポレーション	新潟県新発田市新栄町 3丁目1番13号	73,900	-	73,900	0.53
計	-	73,900	-	73,900	0.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,604,860	2,700,564
売掛金	836,176	968,137
商品	5,881,313	6,475,903
仕掛品	447	132
その他	463,718	470,326
貸倒引当金	3,066	3,067
流動資産合計	9,783,449	10,611,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,987,355	2,198,366
土地	970,044	972,549
建設仮勘定	6,715	1,088
その他（純額）	393,536	518,630
有形固定資産合計	3,357,652	3,690,635
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	728	323
その他	565,672	582,926
無形固定資産合計	566,401	583,250
投資その他の資産		
投資有価証券	2,401,942	3,118,879
その他	2,636,060	2,275,964
貸倒引当金	9,475	8,575
投資その他の資産合計	5,028,527	5,386,269
固定資産合計	8,952,581	9,660,154
資産合計	18,736,031	20,272,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,501	60,388
短期借入金	1,760,000	1,800,000
未払法人税等	354,283	360,720
賞与引当金	-	118,980
契約負債	12,671	23,293
その他	1,685,557	1,761,455
流動負債合計	3,869,013	4,124,836
固定負債		
資産除去債務	482,610	582,413
その他	634,224	620,142
固定負債合計	1,116,834	1,202,556
負債合計	4,985,847	5,327,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,676,275	1,676,275
資本剰余金	1,895,362	1,895,362
利益剰余金	9,516,445	10,165,713
自己株式	37,603	37,662
株主資本合計	13,050,480	13,699,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651,093	1,194,702
為替換算調整勘定	8,074	18,267
その他の包括利益累計額合計	643,018	1,176,434
非支配株主持分	56,685	68,635
純資産合計	13,750,184	14,944,758
負債純資産合計	18,736,031	20,272,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	18,173,324	20,004,209
売上原価	5,691,699	6,250,477
売上総利益	12,481,625	13,753,732
販売費及び一般管理費	11,424,596	11,930,660
営業利益	1,057,029	1,823,072
営業外収益		
受取利息	1,787	1,645
受取配当金	25,265	61,320
受取地代家賃	22,804	23,921
リサイクル収入	19,948	22,411
その他	36,417	31,546
営業外収益合計	106,224	140,844
営業外費用		
支払利息	8,578	7,201
支払手数料	15	1,157
その他	1,566	1,531
営業外費用合計	10,160	9,889
経常利益	1,153,092	1,954,027
特別利益		
固定資産売却益	27	-
投資有価証券売却益	105,118	2,112
受取保険金	-	12,111
特別利益合計	105,146	14,223
特別損失		
固定資産除却損	1,761	16
投資有価証券評価損	6,241	-
減損損失	93,882	91,417
災害による損失	-	3,681
特別損失合計	101,885	95,115
税金等調整前四半期純利益	1,156,353	1,873,135
法人税、住民税及び事業税	361,528	569,458
法人税等調整額	31,915	102,565
法人税等合計	393,444	672,024
四半期純利益	762,909	1,201,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	934	6,427
親会社株主に帰属する四半期純利益	761,974	1,194,683

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	762,909	1,201,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,696	543,608
為替換算調整勘定	23,981	4,670
その他の包括利益合計	32,678	538,937
四半期包括利益	795,587	1,740,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	790,795	1,728,099
非支配株主に係る四半期包括利益	4,792	11,949

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	388,389千円	420,762千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	485,800	35.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	555,200	40.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

（注）2022年6月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リユース事業	F C事業	合計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,237,604	916,210	18,153,814	19,510	18,173,324	-	18,173,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	212,658	212,658	108,924	321,583	321,583	-
計	17,237,604	1,128,868	18,366,473	128,434	18,494,908	321,583	18,173,324
セグメント利益	2,081,166	474,265	2,555,431	19,872	2,575,304	1,518,275	1,057,029

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,518,275千円は、セグメント間取引消去 3,058千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,515,217千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

リユース事業において、一部事業所については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては93,882千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リユース事業	F C 事業	合計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,003,873	978,124	19,981,998	22,211	20,004,209	-	20,004,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	247,473	247,473	130,986	378,459	378,459	-
計	19,003,873	1,225,598	20,229,471	153,197	20,382,669	378,459	20,004,209
セグメント利益	2,939,968	647,124	3,587,092	14,877	3,601,970	1,778,898	1,823,072

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,778,898千円は、セグメント間取引消去17,202千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,796,100千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

リユース事業において、一部事業所については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては91,417千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

部門名	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	リユース事業	F C 事業	計		
ハードオフ	5,914,816	-	5,914,816	-	5,914,816
オフハウス	6,532,949	-	6,532,949	-	6,532,949
モードオフ	726,686	-	726,686	-	726,686
ガレージオフ	392,206	-	392,206	-	392,206
ホビーオフ	1,324,436	-	1,324,436	-	1,324,436
ブックオフ	2,346,507	-	2,346,507	-	2,346,507
F C 事業	-	916,210	916,210	-	916,210
その他	-	-	-	19,510	19,510
顧客との契約から生じる 収益	17,237,604	916,210	18,153,814	19,510	18,173,324
外部顧客への売上高	17,237,604	916,210	18,153,814	19,510	18,173,324

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2 リカーオフおよび海外事業は、オフハウスに含めて表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

部門名	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	リユース事業	F C 事業	計		
ハードオフ	6,614,498	-	6,614,498	-	6,614,498
オフハウス	7,368,802	-	7,368,802	-	7,368,802
モードオフ	728,256	-	728,256	-	728,256
ガレージオフ	450,836	-	450,836	-	450,836
ホビーオフ	1,581,038	-	1,581,038	-	1,581,038
ブックオフ	2,260,440	-	2,260,440	-	2,260,440
F C 事業	-	978,124	978,124	-	978,124
その他	-	-	-	22,211	22,211
顧客との契約から生じる 収益	19,003,873	978,124	19,981,998	22,211	20,004,209
外部顧客への売上高	19,003,873	978,124	19,981,998	22,211	20,004,209

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2 リカーオフおよび海外事業は、オフハウスに含めて表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	54円90銭	86円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	761,974	1,194,683
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益 (千円)	761,974	1,194,683
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,880	13,880

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社ハードオフコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一 誠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 広 幸
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハードオフコーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハードオフコーポレーション及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。